

令和３年第１回定例会（２月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和３年２月１７日
産 業 労 働 部

【令和３年度補正予算関連（２月１５日提案）】

産 業 政 策 課	令和３年度当初予算における 産業労働部の重点施策について…	1
	人格のない社団等事業継続支援事業について【新規】・	2
商 業 貿 易 課	商店街・飲食店街等支援事業について【新規】……	3
雇 用 労 働 政 策 課	雇用維持支援金給付事業について……………	4
	労働移動加速化事業について【新規】……………	5

【議案（その他）関連（２月１５日提案）】

資 源 エ ネ ル ギ ー 産 業 課	公の施設の指定管理者の指定について…………… 6 （議案第９３号）
---------------------	--------------------------------------

ウィズ・アフターコロナ秋田ビジョンに基づく取組

県内産業におけるDXの推進

○DXを支えるICT人材の確保 【ICT人材確保・育成事業】	12,967千円
・ICT専門員の配置による首都圏大学等の県内出身学生への企業PRの実施 ・転職フェアへの合同出展によるICT人材の確保に向けた支援	
○DXの推進を支える情報産業の強化 【情報関連産業立地促進事業】	36,453千円
・情報関連事業者の新規立地や事業拡大を支援	
○多様な分野でのICTの活用やDXの推進 【IoT等導入実践事業】	1,874千円
・県内企業におけるIoT等のトライアル導入と導入済み企業によるコンサルティングの実施	

第3期ふるさと秋田元気創造プランに基づく取組

1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

成長分野の拡大と競争力強化

拡【輸送機産業強化支援事業】	32,769千円
・県内企業の販路拡大支援、産業構造の変革に対する県内企業の対応状況に係る調査を実施	
拡【航空機システム電動化研究・開発推進事業】	684,920千円
・本県固有の技術を起点とした新世代モーター及び応用機器とシステム設計に関する研究開発等への支援	
【新世代パワーユニット中核拠点創生事業】	308,484千円
・自動車・航空機産業における電動パワーユニット部品の量産受注体制の構築を支援	
拡【医療福祉関連産業成長促進事業】	10,676千円
・医療福祉機器等の開発や販路開拓、人材育成を支援 ・県内企業が製造する感染防止に係る医療物資等の商品力強化等を支援	
拡【新エネルギー産業創出・育成事業】	37,852千円
・風力発電等新エネルギー関連産業への県内企業の参入支援 ・近年の情勢変化を踏まえた「第2期新エネルギー産業戦略」の見直し	

中核企業の育成と技術イノベーションの創出

【伴走型ものづくり中核企業育成支援事業】	5,370千円
・中核企業の更なる成長に向けたタスクフォースによる伴走支援、株式上場の機運醸成を図るセミナーの開催	
新【産業基盤強化事業】	35,111千円
・産業技術センターが構築してきた先進技術等の県内企業への技術移転や人材育成	
【技術イノベーション創出・活用促進事業】	3,500千円
・コロナ時代における新たな製品、サービスの事業化に向けた県内企業・大学等の研究開発を支援	

4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

人材確保対策の推進

【プロフェッショナル人材活用普及促進事業】	54,228千円
・「プロフェッショナル人材戦略拠点」により、県内企業におけるプロフェッショナル人材の獲得や副業・兼業など多様な形態による活用を支援	

経済の下支えと企業の経営基盤の強化

○社会経済環境の変化に対応した業態転換等への支援 【コロナ禍業態転換緊急支援事業】	30,563千円
・コロナ禍における商業・サービス業者の事業継続のための業態転換を支援	
○中小企業・小規模企業者の事業継続への支援 【制度融資による資金繰り支援】	新規融資枠685億円
・経営安定資金、中小企業振興資金、新事業展開資金等による中小企業の資金繰り支援	
新【商店街・飲食店街等支援事業】	【追加】215,000千円
・商店街・飲食店街等における消費促進や飲食店の感染予防の取組を支援	
○雇用・就業機会の確保 新【労働移動加速化事業】	【追加】35,124千円
・新型コロナウイルス感染症の影響で増加する離職者の慢性的な人材不足職種への誘導促進	

2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

中小企業者等の経営基盤の強化・競争力の強化

【小規模企業者体質強化支援事業】	128,909千円
・小規模企業者の連携等による販路開拓や生産性向上に向けた取組の支援	
新【食品事業者基盤強化事業】	14,772千円
・食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成や製造環境の整備、事業拡大に向けた取組を支援	

起業の促進と事業承継の推進

【あきた起業促進事業】	44,111千円
・起業家意識の醸成、起業準備、起業、起業初期の各段階における切れ目ない支援の実施	
【事業承継推進サポート事業】	8,267千円
・雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な承継のために中小企業が行う取組を支援	

3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

海外展開の推進

【環日本海物流ネットワーク構築推進事業】	32,485千円
・秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため、国際コンテナ航路の維持・拡充を推進	
【県内企業海外展開支援事業】	14,202千円
・海外展開に取り組む企業にノウハウや商談機会の提供、初期投資への支援を実施	

企業立地の促進

【あきた企業立地促進助成事業】	1,095,561千円
・県内に立地する企業の工場等の新增設に係る初期投資経費に対する支援	
新【県・市町村立地基盤整備連携事業】	《制度創設》
・土地造成の主体となる市町村と連携して企業誘致を進めるため立地基盤整備に要する経費を支援	

【人材確保・定着推進事業】	30,945千円
・多様な人材のニーズに応じた雇用・就業機会の確保、早期離職防止や職場定着に向けた支援を実施	
【女性の新規就業支援事業】	12,197千円
・結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進	

人格のない社団等事業継続支援事業について【新規】

産業政策課

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営状況に大きな影響を受けている人格のない社団等（みなし法人）の事業継続を支援し、アフターコロナを見据えた雇用・地域経済の維持に資することを目的とする。

2 概 要

人格のない社団等※は、法人格を有していないが、収益事業を行っている場合は、株式会社等の法人と同様に法人税等の申告義務があり、納税もしている。しかしながら、国の持続化給付金の対象外とされているため、支援を受けられない。

こうした状況を考慮し、事業全般に広く使える支援金を支給することにより、事業の継続を支援する。

- ・支給対象 収益事業を行っている人格のない社団等
- ・支給要件 ①令和元年以前から事業収入（売上）を得ており、今後も事業を継続する意思があること。
②新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年の事業収入が、前年の事業収入と比較して20%以上減少していること。
- ・支給額 令和元年の事業収入（売上）から令和2年の事業収入を差し引いた額（上限額500千円）

3 予算額

90,957千円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

内 訳	・ 負担金補助及び交付金	90,000千円
	・ 広告費（広告料・委託料）	908千円
	・ 事務費（需用費・通信運搬費）	49千円

※人格のない社団等について

【定義】

法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定があるものは、法人とみなして、本章中法人に関する規定をこれに適用する。（地方税法第12条）

【申請が想定される人格のない社団等】

農産物直売所、食品加工所、観光協会等

商店街・飲食店街等支援事業について【新規】

商業貿易課

1 目 的

商店街・飲食店街等による県内消費促進の取組や、飲食店の感染対策を支援することにより、商店街・飲食店街等の魅力向上や事業の継続を図る。

2 概 要

(1) 商店街・飲食店街等支援事業

200,000千円

商店街組織や飲食店で構成される組合等が実施する消費促進及び感染予防の取組を支援する。

- ・補助対象 商店街組織、飲食店街組織、飲食店で構成される組合等
- ・対象事業 クーポンの発行、誘客や魅力発信のためのプロモーション、イベントの実施 等
- ・補助率 10/10
- ・限度額 5,000千円×申請者数

緊急事態宣言期間中の大規模イベント等が中止になった地域において、商工団体と連携し、広域的に事業を実施する場合には、2,500千円上乗せする。

(2) 飲食店感染予防環境整備支援事業

15,000千円

飲食店が感染予防のために実施する設備導入等にかかる経費の一部を助成する。

- ・補助対象 飲食店を営む小規模企業者
- ・対象事業 感染予防のための設備導入、施設改修、備品購入 等
- ・補助率 2/3
- ・限度額 下限100千円～上限300千円
(複数店舗を有する場合は上限600千円)

3 予算額

215,000千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 商店街・飲食店街等支援事業

200,000千円(補助金)

(2) 飲食店感染予防環境整備支援事業

15,000千円(補助金)

雇用維持支援金給付事業について

雇用労働政策課

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、経済情勢のさらなる悪化が懸念される中、雇用環境の維持に努めている中小企業等を支援する。

2 概 要

雇用調整助成金制度に係る緊急対応期間の延長（令和2年4月から令和3年4月まで）に伴い、当該期間に助成金の支給決定を受けた中小企業等に対して支援金を給付する。

- ・ 給付対象 中小企業及び小規模事業者
※医療法人、社会福祉法人、NPO法人等を含む。
- ・ 給付要件 県内に事業所を有し、緊急対応期間に係る雇用調整助成金の支給決定を受けた中小企業等
- ・ 給 付 額 支給決定の回数（月数）に応じて給付
 - ① 1 回 . . . 1 0 万円
 - ② 2 回 . . . 2 0 万円
 - ③ 3 回以上 . . . 3 0 万円

3 予算額

7 0 , 8 6 7 千円

財源内訳 $\left[\begin{array}{l} \text{国} 7 0 , 8 6 5 \text{ 千円} \\ \text{諸} 2 \text{ 千円} \end{array} \right]$

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

内 訳 $\left[\begin{array}{l} \cdot \text{ 給付金} \quad 6 9 , 5 0 0 \text{ 千円} \\ \cdot \text{ 人件費} \quad 1 , 0 2 5 \text{ 千円} \\ \cdot \text{ 需用費、役務費} \quad 3 4 2 \text{ 千円} \end{array} \right]$

労働移動加速化事業について【新規】

雇用労働政策課

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者を対象として、職業訓練の拡充実施及び就業奨励金の支給を併せて行うことにより、慢性的な人材不足職種への就業促進を図る。

2 概 要

(1) 職業訓練 5,000千円

- ・対 象 者 異なる職種から建設関係の職種への就業を希望する者
- ・訓 練 科 建築技術科(鷹巣技術専門校)、電気工事技術科(大曲技術専門校)
定員各20人
- ・訓練期間 各科3か月程度

(2) 就業奨励金 30,124千円

- ・対 象 者 (1)、若しくは技術専門校、ポリテクセンター等の所定の訓練を修了のうえ、建設又は運輸関係職種に正社員等として就業し、3か月を経過した者
- ・奨 励 金 1人当たり300千円(定額)×100人

3 予算額 35,124千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

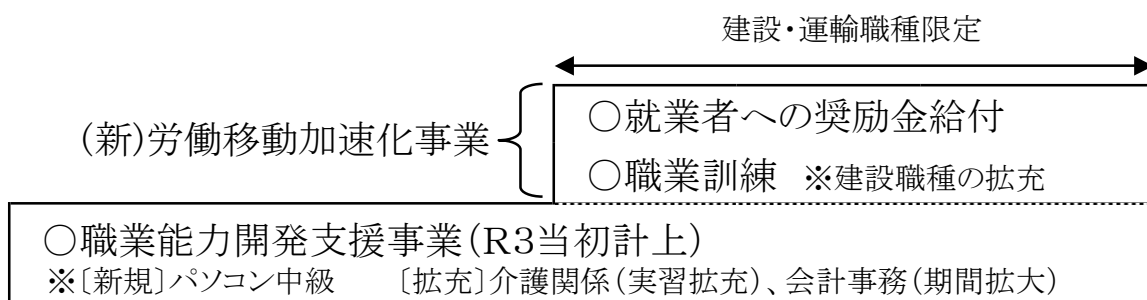
(1) 職業訓練 5,000千円

- | | | | |
|-----|---|------------------|---------|
| 内 訳 | { | ・ 報償費(実習企業、外部講師) | 1,900千円 |
| | | ・ 需用費、役務費 | 3,100千円 |

(2) 就業奨励金 30,124千円

- | | | | |
|-----|---|-----------|----------|
| 内 訳 | { | ・ 奨励金 | 30,000千円 |
| | | ・ 需用費、役務費 | 124千円 |

<参考> 事業イメージ図



公の施設の指定管理者の指定について
(議案第93号)

資源エネルギー産業課

1 申請団体及び候補者選定団体

対 象 施 設	申請団体及び候補者選定団体
秋田県金属鋳業研修技術センター	小坂まちづくり株式会社

2 選定委員会の開催

○令和3年2月1日

産業労働部指定管理者の候補者選定委員会

○選定委員

氏 名	所 属	職 名 等	備 考
佐 藤 徹	秋田県産業労働部	次 長	委 員 長
朴 元 熙	秋田県立大学 システム科学技術学部	教 授	外部委員
齊 藤 勉	秋田労働局職業安定部 職業対策課	課 長	外部委員
菅 原 徹	菅原徹税理士事務所	税 理 士	外部委員
阿 部 泰 久	秋田県産業労働部	参 事 (兼)資源エネルギー産業課長	内部委員

3 審査結果の概要

申請団体については、指定管理者の候補者としての適格性を有していると判断された。

①評点

	県民の平等 利用の確保	設置目的の 効果的達成 (満点30点)	効率的な 管理 (満点20点)	適正・確実 な管理能力 (満点30点)	その他設置目的 等に応じた基準 (満点20点)	合 計 (満点100点)
小坂まちづくり 株式会社	○	25.0	14.4	25.5	16.8	81.7

②選定委員会での主な意見

- 小坂まちづくり株式会社は、金属鋳業研修技術センターのエコタウンセンター活動と小坂町及び近隣の観光資源を連携させる「環境産業観光の統一プラットフォーム」というコンセプトで、同社が運営する観光施設と連携させ、イベントの企画やインターネット等の積極的な活用により集客アップを目指す内容となっており、実現性が高い提案である。
- 現指定管理者から従業員を引き継ぐ等、地域の雇用促進への貢献も認められる。